

# 決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（平成 30 年度）のポイント

## 1. 財務諸表における債務残高の推移

- 平成 30 年度期首の債務残高は、27 兆 5,163 億円でしたが、期中に 2 兆 1,956 億円の債務を引き受け、3 兆 4,371 億円の返済及び国からの財政融資資金 1 兆 5,000 億円の借入れを含む、総額 2 兆 9,309 億円の資金調達を行った結果、期末（平成 31 年 3 月 31 日）の債務残高は、29 兆 2,116 億円となりました。

【本文 P1 参照】

平成 30 年度の債務残高の推移

		平成 30 年度	(参考) 平成 29 年度
期首債務残高	A	27 兆 5,163 億円	27 兆 8,704 億円
債務引受額	B	2 兆 1,956 億円	1 兆 3,720 億円
債務返済額	C	3 兆 4,371 億円	3 兆 4,021 億円
資金調達額	D	2 兆 9,309 億円	1 兆 6,690 億円
債券発行差額償却による簿価増	E	59 億円	71 億円
期末債務残高	A+B-C+D+E	29 兆 2,116 億円	27 兆 5,163 億円

注1) 資本金及び道路承継未払金（平成 29 年度末 830 億円、平成 30 年度末 839 億円）を含んでいません。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

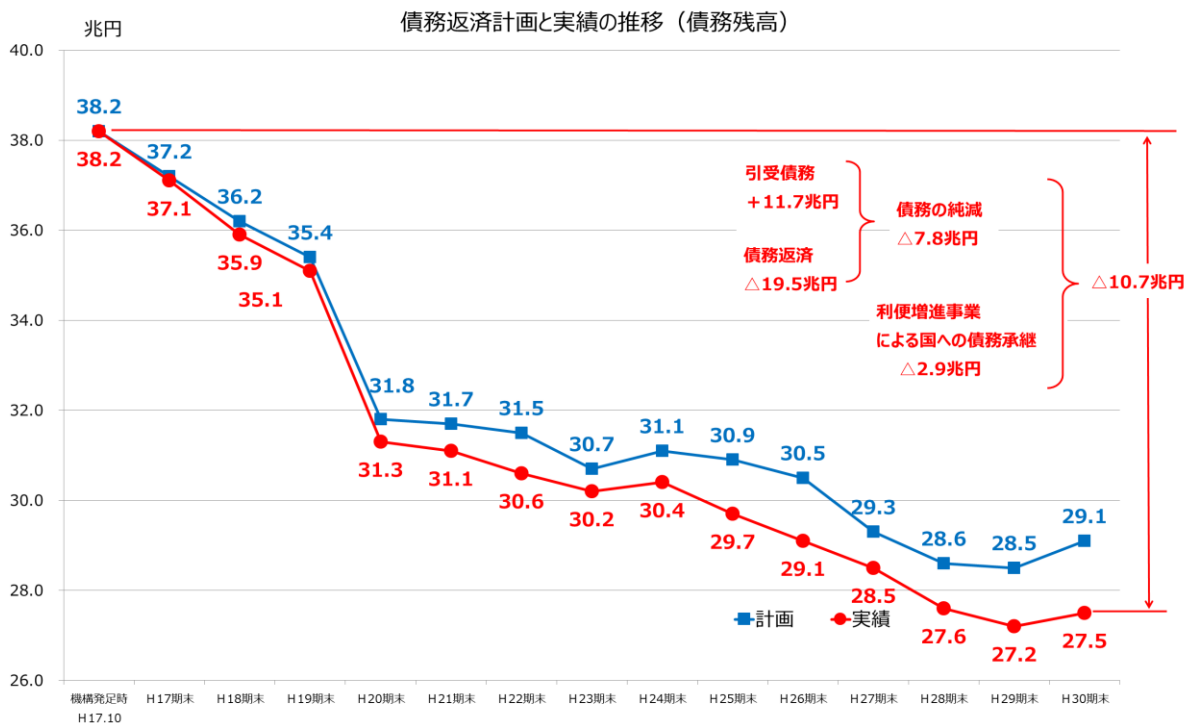
## 2. 資金調達の状況

- 平成 30 年度資金調達実績は、2 兆 9,309 億円（政府保証債 1 兆 1,275 億円、財投機関債 3,034 億円、財政融資資金借入金 1 兆 5,000 億円）。
- 今後の金利上昇リスクを軽減し債務返済の確実性を高める観点から、低金利環境を捉え超長期年限での調達を行った結果、平成 30 年度に行った資金調達の内、超長期年限の割合は 88.1%となり、平均調達利率は 0.75%となりました。
- 積極的な IR で幅広く投資家需要を喚起するとともに、30 年以上の政府保証債・財投機関債で 6,450 億円（前年度は 5,800 億円）発行するなど年限の長期化を図りました。
- 上記取り組みの結果、有利子債務の平均利率は、期末時点で 1.02%まで低下しました。

【本文 P2 参照】

### 3. 債務返済計画と実績の推移

○ 機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※ 債務返済計画では、決算と数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には決算数値を債務返済計画ベースに修正した数値を用いています。例えば債務残高は、現金、未収金・未払金を考慮して計算しており、平成30年度に受け入れた財政融資資金借入金1.5兆円についても同様の扱いとなっております。

### 4. 平成30年度における債務返済計画と実績の対比

- 特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務について、債務返済計画ベースの平成30年度期首債務残高は27兆860億円でした。平成30年度は、収支差1兆9,269億円、会社からの引受け債務2兆1,134億円の結果、令和元年度期首債務残高は27兆2,725億円となり、平成30年度期首に比べ1,865億円増加し、計画に対しては1兆896億円下回りました。計画との差異の要因は、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが翌期に繰り越されたこと等によるものです。
- 特定更新等工事に係る債務について、債務返済計画ベースの平成30年度期首債務残高は1,113億円でした。平成30年度は、会社からの引受け債務801億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△59億円となったことから、令和元年度期首債務残高は1,868億円となり、計画に対しては5,124億円下回りました。計画との差異の要因は、工法検討や工事実施方法の調整に伴う工程の見直しにより、債務の引受けが翌期以降に繰り越されたことによるものです。
- 令和元年度期首債務残高の総額は27兆4,593億円となり、計画に対しては1兆6,020億円下回りました。

【本文P4~5 参照】